

ソーシャルワーク教育と家政学関係科目

平松 道夫

Social work Education and the Curriculum of Home Economics

Michio HIRAMATSU

要 約

英会話(技術)ができて、それで何を表現したいのかの中味がないと単なるあいさつ程度のコミュニケーションに終わってしまう。同様に、ソーシャルワークの技術をもっている、それで何を援助したいのかという内容がないと役に立たない。ソーシャルワーク援助の目的は法にもあるように日常生活を営むのに支障がある者の福祉の関する相談及び介護等の支援である。つまり、ソーシャルワーク教育には専門的援助技術のみならず日常生活にかかわる事柄、すなわち家政学・生活学の専門教育が欠かせない。しかし、福祉士養成校として指定科目で家政学関係科目がおかれているのは介護福祉士養成校だけで、社会福祉士養成校の大部分は、指定科目にはない家政学・生活学関係科目をカリキュラム内に設置していない。日常生活援助という視点から「生活福祉」の概念を提起し、現在の社会福祉においてひとつの目標であるQOL(生活の質)向上のための援助が行なえるソーシャルワーカー教育が、いま求められている。

【キーワード】ソーシャルワーク教育, 家政学, 生活福祉

【key words】social work education, home economics, welfare of life

社会福祉関係の国家資格

1987(昭和62)年に「社会福祉士及び介護福祉士法」が施行されることによって、国家資格として初めての福祉専門資格が制定された。それから十数年がたち、2002(平成14)年6月末現在の資格登録者数は、社会福祉士が37,822人、介護福祉士が299,540人となっている(表1)。「社会福祉士及び介護福祉士法」の目的は、社会福祉士及び介護福祉士の資格を定めて、その業務の適正化を図り、もって社会福祉の増進に寄与することにある。業務の適正化というのは、その業務に従事する者の資質を向上させて、その業務全般の発展を図ることである。「社会福祉士及び介護福祉士法」は、社会福祉事業従事者を「福祉士」の有資格者として編成替えをして、日本の社会福祉の発展を図ることが目標である(社会福祉士及び介護福祉士法第1条)。

社会福祉士というのは、社会福祉士の登録を受けて、「社会福祉士の名称を用いて、専門的

表1 社会福祉士・介護福祉士の登録状況

区 分	社会福祉士登録者数	介護福祉士登録者数
平成元年9月末日	168	2,631
平成2年9月末日	527	7,323
平成3年9月末日	1,033	14,302
平成4年9月末日	1,873	23,472
平成5年9月末日	2,783	34,547
平成6年9月末日	3,801	47,467
平成7年9月末日	5,309	62,503
平成8年9月末日	7,485	80,799
平成9年9月末日	10,267	103,246
平成10年9月末日	13,650	131,636
平成11年9月末日	18,375	167,322
平成12年9月末日	24,006	210,732
平成13年9月末日	29,979	255,953
平成14年6月末日	37,822	299,540

資料：社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験出題基準合格基準，
(財)社会福祉振興・試験センター（2002）より作成。

知識及び技術をもって、身体上もしくは精神上の障害があることまたは環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行なうこと（第7条において「相談援助」という。）を業とする者をいう」（社会福祉士及び介護福祉士法第2条第1項）。また、介護福祉士というのは、介護福祉士の登録を受けて、「介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上または精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき入浴、排せつ、食事その他の介護を行ない、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行なうこと（以下「介護等」という。）を業とする者をいう」（社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項）。

社会福祉士と介護福祉士を一つの法律で定めた理由としては、両資格が互いに共通性をもっているからである。すなわち、社会福祉士及び介護福祉士ともに、国民の日常生活にかかわる社会福祉の業務に従事する者であり、社会福祉の増進という点に共通性をもっているのである。社会福祉士及び介護福祉士は多くの場合、社会福祉実践の場を共有している。業務においては、基本的には障害をもつ者に対する自立支援というシステムのもとで、お互いに連携をもって業務が展開されるという点に着目して、両福祉士を同一の法律に位置づけているのである。従来からあった社会福祉従事者に関連する資格として、「社会福祉法」において規定されている社会福祉主事任用資格や、「児童福祉法」で定められている保育士資格などがあるが、社会福祉主事任用資格は国家資格ではないし、保育士資格は試験の実施及び資格の登録は都道府県となっている。社会福祉士及び介護福祉士は、単独の身分法で定められた日本初の社会福祉関係の国家資格なのである。なお、1997年に「精神保健福祉士法」が制定され、3番目の福祉関係国家資格が誕生した。

社会福祉士及び介護福祉士は、業務目的として障害のあるものへの自立支援という社会福祉の基盤形成に共通性がみられる。しかし、業務内容においては、それぞれの業務に必要な知識

や技術という観点からみると、社会福祉士は主として相談業務、介護福祉士は介護という側面で相違がみられる。したがって、それらの知識・技術の習得を目的とする養成課程においても若干の相違がある。

社会福祉士の資格を取得するためには、社会福祉士試験に合格した上で（社会福祉士及び介護福祉士法第4条）厚生労働省令で定める事項の登録を受けなければならない（同法第28条）。社会福祉士試験は、社会福祉士として必要な知識及び技能について行なわれ、毎年1回以上、厚生労働大臣がおこなうことになっている（同法第6条）。社会福祉士を受験するためには一定の要件を満たした受験資格が必要である（同法第7条）。

社会福祉士試験の受験資格を満たすには、大別して四つの方法がある。第一は、福祉系大学において厚生労働大臣指定の社会福祉関連科目を履修して卒業するか、短大などの場合は卒業後所定の実務経験を経て受験資格要件を満たす方法である。第二は、福祉系以外の大学・短大卒業後に、または実務経験4年を経た後に、一般養成施設を修了して受験資格要件を満たす方法である。第三は、児童福祉司などいわゆる司（つかさ）職の経験を5年以上経て受験資格要件を満たす方法である。最後の第四は、福祉系大学において基礎科目を履修して卒業後に、福祉系短大の場合は所定の実務経験を経た後に、短期養成施設を修了して受験資格要件を満たす方法である（図1）。

社会福祉関係資格取得にかかわる教科目

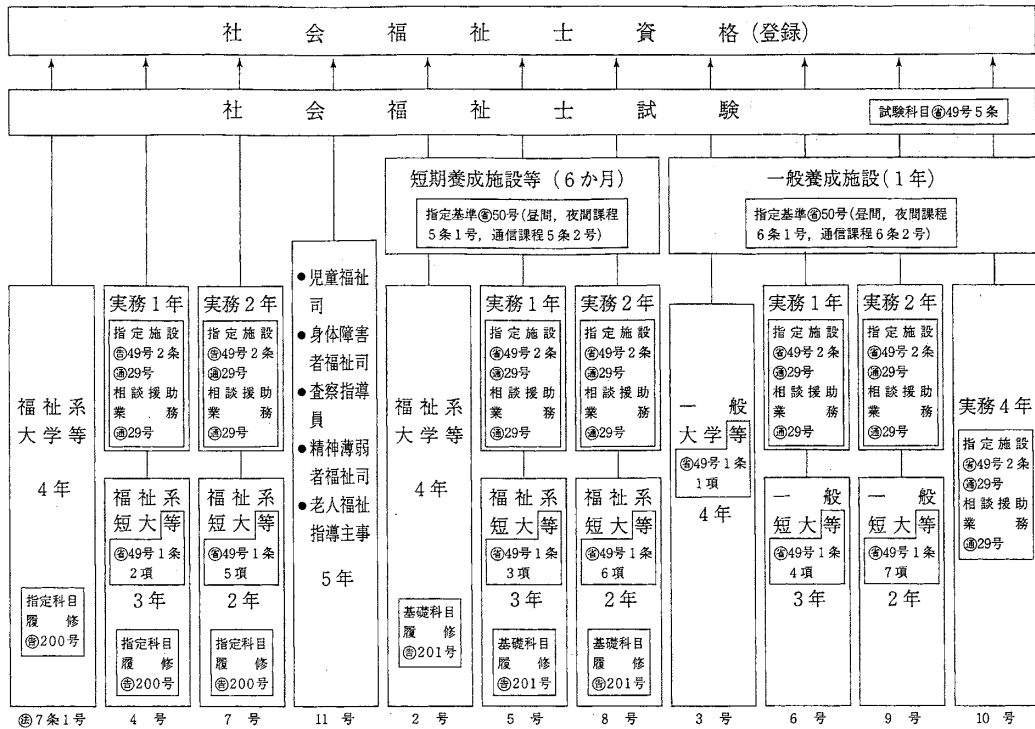
本稿では主に第一の社会福祉士受験資格取得方法である福祉系大学におけるソーシャルワーク教育について考察してみたい。なお、ソーシャルワークというのは、わが国では社会福祉士の業務内容とほぼ同様のものと理解して差し支えないが、社会福祉士は名称独占であって（社会福祉士及び介護福祉士法第48条）、医師や看護師のように業務独占ではないので、介護福祉士をはじめ他の福祉関係従事者も、いわゆるソーシャルワーカー同様の業務を行なっている場合がかなりみられる。

社会福祉士の国家試験は13科目からなっており、養成校における指定科目もこの13科目が基本である。ただ、養成校の授業としては、「社会福祉援助技術論」の中身は「社会福祉援助技術論（講義）」「社会福祉援助技術演習（演習）」「社会福祉援助技術現場実習（実習）」「社会福祉援助技術現場実習指導（演習）」の4つの科目が含まれており、すべての科目を履修しないと受験資格にはならない（表2）。

社会福祉士の資格を取得するためには、必ず国家試験を受験して合格しなければならないのに対して、介護福祉士資格取得の方法は、養成校（2年以上）を卒業することで登録を受けられる方法と、3年以上介護等の業務に従事した者が介護福祉士試験を受験し合格することで登録を受けられる方法の二つに大別できる（図2）。また、介護福祉士養成校の厚生労働省指定科目は〔表3〕のとおりである。

介護福祉士養成校の指定科目のうち「基礎分野（120時間）」は、専門分野の基礎となる内容について、人権の尊重に関することを含んで教授することとなっている。「専門分野」は講義と演習、実習を含めて17科目1,450時間という相当な時間数になり、合計1,650時間というのは、一般的な短期大学卒業に必要な時間数とほぼ同じである。

両福祉士資格にかかわる指定科目の内容を比較すると、社会福祉士指定科目は、社会福祉の制度政策にかかわる知識の習得と社会福祉援助技術つまり社会福祉方法論が中心であることが



凡例

- ㉔ ……社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号) ㉕200号……社会福祉士及び介護福祉士法第7条第一号の規定に基づき社会福祉に関する科目を指定する件(昭和62年厚生省告示第200号)
- ㉖49号……社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和62年厚生省令第49号)
- ㉗50号……社会福祉士及び介護福祉士法学校職業訓練校等養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)
- ㉘201号……社会福祉士及び介護福祉士法第7条第二号の規定に基づき社会福祉に関する科目を指定する件(昭和62年厚生省告示第201号)
- ㉙29号……指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格に係る介護等の業務の範囲等について(昭和63年2月12日社庶第29号)

図1 社会福祉士の資格要件

わかる。それに対して介護福祉士指定科目は、社会福祉の制度政策に関する知識の習得や援助技術(主に介護技術)の習得はもちろんであるが、それ以外にもレクリエーション活動や家政学の科目履修が求められており、より具体的な日常生活を理解するための学習課程が設けられていることがわかる。

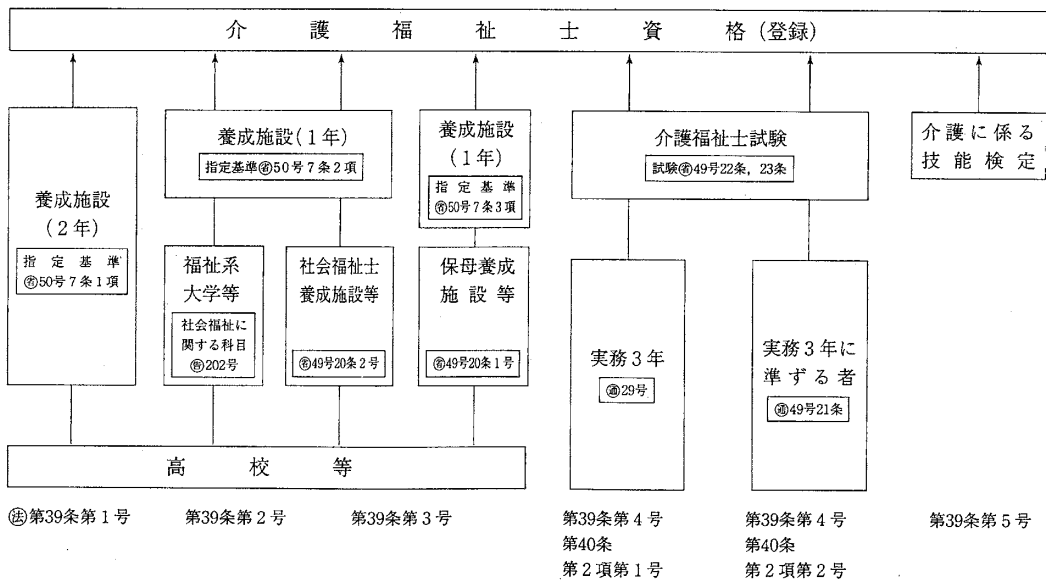
「生活福祉」の視点

法に規定してあるとおり、社会福祉士も介護福祉士も、日常生活を営むのに支障のある者及びその家族等に対して福祉に関する相談に応じ、助言、指導、援助をし、また介護を行なうことがその業務内容であることから、日常生活の具体的な内容を正しく理解することなくして援助は不可能だといえる。つまり、日常生活の理解に関する科目としての家政学あるいは生活学

表2 社会福祉士国家試験科目と養成校指定科目

社会福祉士国家試験科目	社会福祉士養成校指定科目
社会福祉原論	社会福祉原論
老人福祉論	老人福祉論
障害者福祉論	障害者福祉論
児童福祉論	児童福祉論
社会保障論	社会保障論、公的扶助論、地域福祉論のうち1科目
公的扶助論	
地域福祉論	
社会福祉援助技術論	社会福祉援助技術論
心理学	社会福祉援助技術演習
社会学	社会福祉援助技術現場実習
法学	社会福祉援助技術現場実習指導
医学一般	心理学、社会学、法学のうち1科目
介護概論	医学一般
	介護概論

資料：社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集，第一法規（2002）より作成。



凡 例

- ⑤ ……社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）
- ④49号 ……社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）
- ⑤50号 ……社会福祉士及び介護福祉士法学校職業訓練校等養成施設指定規則（昭和62年厚生省令第50号）
- ④202号 ……社会福祉士及び介護福祉士法第39条第二号の規定に基づき社会福祉に関する科目を指定する件（昭和62年厚生省告示第202号）
- ④29号 ……指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格に係る介護等の業務の範囲等について（昭和63年2月12日社庶第29号）

図2 介護福祉士の資格要件

表3 介護福祉士養成校指定科目

教育内容		時間数
基礎分野	人間とその生活の理解に関する科目	120
専門分野	社会福祉概論 (講義)	60
	老人福祉論 (講義)	60
	障害者福祉論 (講義)	30
	リハビリテーション論 (講義)	30
	社会福祉援助技術 (講義)	30
	社会福祉援助技術演習 (演習)	30
	レクリエーション活動援助法 (演習)	60
	老人・障害者の心理 (講義)	60
	家政学概論 (講義)	60
	家政学実習 (実習)	90
	医学一般 (講義)	90
	精神保健 (講義)	30
	介護概論 (講義)	60
	介護技術 (演習)	150
形態別介護技術 (演習)	150	
介護実習 (実習)	450	
介護実習指導 (演習)	90	

資料：社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集，第一法規（2002）より作成。

といった教科を学習することを通して、より適切な助言、指導、援助はできないのではないかなと思える。QOL (quality of life; 生活の質) の向上を含めた社会福祉援助が求められている現代社会福祉の方向を考えると、日常生活に関する知識の習得と理解をぬきにしては、適切な援助はできない。

英会話ができて、その英語を話せる技術（手段）を使って何を相手に伝えたいのか、という事が重要であるのと同じように、社会福祉援助技術（手段）が使えても、その技術で何を援助するのか、その援助内容についての専門的な知識がないと、適切な援助はできない。社会福祉援助内容の第一に日常生活に関する事柄、つまり衣食住に関する事柄がおかれるの間違いない、ソーシャルワーク教育には家政学あるいは生活学関連分野の学習が不可欠といえる。介護福祉士養成校においては、「家政学概論（講義）」が60時間、「家政学実習（実習）」が90時間指定されているが、社会福祉士養成校における指定科目には、そうした関連分野の科目はおかれていない。社会福祉士養成校に家政学あるいは生活学関連科目を充実させることが、日常生活問題の解決により適切な援助が可能となるようなソーシャルワーカー養成に結びつくものと思われる。

さて、社会福祉援助を展開していく際に、生活者の側からの課題を踏まえなければ中味の無い空疎なものにおわり、日本国憲法第25条で確認されている生活権を観念としておわらせないためにも、生活研究、つまり家政学分野の研究は欠かすことができない、と述べたのは一番ヶ瀬康子である（一番ヶ瀬, 1984, 220-21頁）。アメリカのケースワーク論では、クライアントを「受動的にサービスを受ける者」としてではなく、「市民としてのサービスを積極的に利用する者」として認識され、それに伴って対象認識の「医学モデル」から「生活モデル」への展開がなさ

れてきている。このことから、日常生活への着目は、福祉の視点からも重要な課題とされることがわかる。

元来「福祉」という言葉の意味は、厳密には「日常生活欲求の充足状況」であり、一般的には「幸せ」と同義とされている。まさに生活状況の程度とそれへの満足度の総合としてとらえられるのである。したがって、福祉をとらえるには、生活への認識が不可欠であり、家政学あるいは生活学はその基礎といえる。人間らしい生活を追及すれば、QOL問題が福祉社会システムの構築の課題に含まれる。従来の社会福祉援助のなかに欠けがちだったQOLの問題をどう組み入れていくか、福祉社会の根底に生活とは何か、人間とは何かを問い続けていくことが求められている（一番ヶ瀬，1998，268-70頁）。

生活学研究の創始者である今和次郎は次のように述べている。家政学は単に知識の集合体ではなく、いかなる生活様式を設計し建設したらよいか、価値高い現実の家政様式をいかに設計すべきかを中心課題として、その目標を忘れることなく、内面的には広い汎人文科学的な追及をしつつ、外面的にはそれぞれの事項を的確に処理できるように自然科学的な素養を常に豊かにしていくという態度で研究するのだからなければならない。人間らしい生活になっていくためには、生活とは何かという生活思想が根底にあって、その向上のためにいかにすればいいかという点に向かい、諸科学が学際的に統合されていく必要があるとした（一番ヶ瀬，1984，17-8頁）。

そこで古林詩瑞香は、従来の制度的な社会福祉に対して、家政学を内包した社会福祉という意味で「生活福祉」という概念を提起し、生活者の側から社会福祉を追及する学問領域を設けるべきだとしている。つまり、ソーシャルワーカーは、第一義的な意味をもつ具体的規定としての日常生活、その現象の探究に向かわなければならない。専門家としてよりも一個人の人間、生活者として、社会福祉の対象者である市民とともに、生活問題の克服という目的に向かうことが肝要である。ともに生きる人間生活の、人と人とのかかわりのなかで、「他人ごと」ではない現代の疎外状況を克服するという共感と、生活問題解決への責任能力を備えた人間として、学習を進めていくことが肝要である。そのような方向性こそが生活福祉である、と説明している（古林，1996，199-200頁）。

社会福祉が制度化されるにつれて「見知らぬ者への援助」となり、「援助される者との間の社会的距離の度合」が決定的に広がってきているのが現状である。社会福祉の計画化や政策化がすすんでくるため、冷たい官僚機構の前に、かつての対面的な関係のなかで営まれた慈善、あるいは社会事業の時代のエトスが失われてきている。そのなかで、客観的あるいは科学的といわれる傍観主義がはびこり、対象者に対する一方的認識が強化されがちである。複雑な現代の生活問題の実態に対して、一時的、一局的な把握の仕方では、社会福祉は向上しないし、予防的取り組みもできない。生活問題をかかえている一個人、一家庭の差し迫った状況への実践的対応と予防を内包したところに、社会福祉援助の独自性が成立するのではないか。一個人、一家庭の生活展開を明確化したなかで生活問題の発生状況とその経過が把握され、それが個々の生活問題への適切なニード対応に結びついていくものと思われる（古林，1996，131-43頁）。そうした意味で、生活福祉の提起は、人間の尊厳を踏まえた重要な社会福祉の展開でもあるといえる。

〔表4〕は、（社）日本社会福祉士養成校協会加盟の4年制大学（2002年度現在135校）において社会福祉士受験資格が取得できる学部及び学科名の一覧である。学部だけをみると、最も多いのが社会福祉学部の29校であるが、次いで文学部が18校、社会学部が12校、人文学部が10校、人間社会学部が7校、人間科学部と人間福祉学部がともに5校、医療福祉学部、生活科

表4(社) 社会福祉士養成校協会加盟4年制大学の学部学科

学 部 名	学 科 名
社会福祉 (29)	社会福祉 (21), 福祉計画 (2), 福祉臨床 (2), 保健福祉, 介護福祉, 福祉産業, 健康スポーツ福祉, 福祉ボランティア, 福祉環境, 東洋介護福祉, 社会福祉計画, 臨床福祉, 福祉援助, 社会経営, 福祉心理
文学 (18)	社会福祉 (5), 社会 (3), 人間福祉 (2), 人間科学 (2), 総合福祉, 教育福祉, 福祉臨床, 社会福祉・社会, 人間関係, 現代社会, 心理教育
社会 (12)	社会福祉 (8), 社会 (3), 地域福祉, 臨床福祉, 健康福祉
人文 (10)	福祉文化 (2), 人間福祉 (2), 人間文化, 現代福祉, 社会福祉, 福祉心理, 児童, 人間科学
人間社会 (7)	社会福祉 (3), 人間社会 (2), 地域福祉, 福祉環境, 福祉心理, 社会文化
人間福祉 (5)	人間福祉 (2), 健康福祉, 地域福祉, 介護福祉, 生活福祉, 福祉心理
人間科学 (5)	人間科学 (2), 人間福祉 (2), 臨床心理
医療福祉 (4)	医療福祉 (3), 保健福祉
生活科学 (4)	人間福祉 (3), 福祉環境デザイン
人間 (4)	人間関係, 社会福祉, 人間, 総合福祉
健康福祉 (3)	健康福祉, 社会福祉, 健康情報, 保健福祉, 健康栄養
現代社会 (3)	現代社会, 福祉コミュニティ, 社会福祉
福祉社会 (2)	福祉社会, 社会福祉
健康科学 (2)	社会福祉 (2)
総合福祉 (2)	総合福祉, 社会福祉, 産業福祉, 社会教育, 情報福祉, 福祉心理
産業社会 (2)	人間福祉, 社会福祉
現代文化 (2)	福祉社会, 現代福祉
人間生活 (2)	人間生活 (2)
現代福祉	現代福祉
コミュニティ福祉	コミュニティ福祉
看護福祉	臨床福祉
看護心理福祉	福祉心理
看護	社会福祉
保健医療福祉	社会福祉
福祉情報	福祉情報
情報	福祉情報
経営情報	福祉環境情報
福祉経営	医療・福祉マネジメント
人間文化	生活福祉文化
人間関係	人間福祉
家政	家政
人間社会	人間福祉
仏教	仏教福祉
経営	経営福祉
経済	コミュニティ福祉政策
コミュニティ振興	ヒューマンサービス
サービス産業	医療福祉サービス
体育	健康
学芸	発達臨床
教育	生涯教育 (課程)
教育福祉科学	人間福祉科学 (課程)

* () 内は大学数, 数字のないのは1校のみ, 同一大学に複数の資格取得可能学科もあるので, 学部と学科の大学数は一致しない場合もある。

*資料: (社) 日本社会福祉士養成校協会名簿 (2002) より作成。

学部、人間学部がそれぞれ4校などとなっている。学部学科の組み合わせで最も多かったのは社会福祉学部社会福祉学科で21校である。次いで社会学部社会福祉学科で8校、文学部社会福祉学科が5校、人間社会学部社会福祉学科と生活科学部人間福祉学科、医療福祉学部医療福祉学科が各3校などであった。

ここで、社会福祉士養成校のなかで家政学あるいは生活学関連科目がどの程度教授されているのかを検討してみたい。

社会福祉教育を専門とした社会福祉学部社会福祉学科をもつN福祉大学の指定科目以外の科目で、家政学あるいは生活学関連科目と思われる教科をみると、基礎科目として「現代生活論」「生活と環境」「現代社会と女性」「地球と環境」といった教科が開講されているが、専門科目のなかには、それらしい教科は開講されていない。基礎科目はいわゆる「教養科目」にあたるものと考えられ、とくに社会福祉とのかかわりで教授されているものではないと推察される。他の同様の大学も似たり寄ったりである。

一方、[表4]をみる限りにおいては、衣食住といった日常生活にかかわる教科である家政学・生活学関係科目が充実していると思われる福祉系の学部・学科は、家政、生活科学、生活福祉、人間生活といったような名称のところだと考えられる。しかし、そうした学部・学科の大学はそれほど多くはない。それらのなかで、家政学・生活学系科目が比較的充実している福祉士養成大学の例が[表5]である。いずれの大学も学科のなかに2つ以上のコースまたは履修モデルがあり、すべての科目を履修できるわけではないが、福祉士指定科目以外の科目として、家政学・生活学系の知識や技術が相当量習得できるカリキュラムが組まれている。また、いずれの大学も女子大学か、比較的最近まで女子大学であったところであることも特徴である。

[表5]に列挙されている教科が「生活福祉」研究を構成するにふさわしいというわけでは必ずしもない。それでも、これらの教科内容を通じてソーシャルワーカーが日常生活問題を解決していく上での専門的知識・技術が習得できるなら、それは大きな意味をもつであろう。一番ヶ瀬は著書のなかで、家政学の各領域からの展開として現代生活のなかでの家政の社会化を視野に入れ、生活福祉の課題と研究内容を指摘している。ソーシャルワーク教育のカリキュラム検討の際に参考になるものと思われる(表6。一番ヶ瀬, 1998, 82-3頁)。

おわりに

柳宗悦は『手仕事の日本』という著書のなかで次のように述べている。

「日々の生活こそはすべてのものの中心なのであります。またそれに文化の根源がひそみまします。人間の真価は、その日常の暮らしのなかに、もっとも正直に示されるのでありましょう。もしもわれわれの生活がみにくいもので囲まれているなら、その暮らしは程度の低いものに落ちてしまふでありましょう。いつか心はすさみ、荒々しいうるおいのないものにおちいつてしまふでありましょう。一国の文化はその国民の日々の生活にもっともよく反映されます」(一番ヶ瀬, 1998, 99頁)。

私たちの文化というのは、まさに日常生活の反映である。日常生活をおろそかにしていたのでは人間らしさを獲得することはできない。人間らしさとは何か、人間生活とは何かを追い求めることこそ、社会福祉学と家政学・生活学を統合した「生活福祉」の目標ではないだろうか。個人の幸せ、社会の幸せを求め続ける社会福祉学にこそ、家政学・生活学的視点が欠かせない。

表5 家政学・生活学系科目を充実させた福祉士養成大学の例

大学名	HA 学園大学 人間福祉学部生活福祉学科	K 女子大学 家政学部生活福祉学科	N 女子大学 家政学部家政学科
取得資格	社会福祉士受験資格 精神保健福祉士受験資格	介護福祉士資格 社会福祉士受験資格	社会福祉士受験資格
開講されている家政学・生活学系科目	環境科学 栄養科学 インテリアデザイン 調理学 家庭経済学 生活経営 生活学概論 現代都市家族論 住生活学 衣生活学 被服材料科学 食品科学 北国の高齢社会のまちづくり 公衆衛生学 北国の住環境計画 生活福祉工学 生活福祉特別講義 インテリア設計ⅠⅡⅢ 生活環境論 生活構造論 生活学実習ⅠⅡⅢ 北国の住環境計画演習 バリアフリーデザイン論	生活福祉概論 家政学原論 生活福祉基礎演習 食物栄養学概論 調理学実習 被服学概論 被服学実習 住居学概論 公衆衛生学 介護家政学 基礎栄養学 ライフステージ別栄養学 介護食実習 ユニバーサルデザインⅠⅡⅢⅣ 家族関係学 家庭経営学 老年医学 福祉文化論 生活科学概論 生活科学実験 生活福祉演習ⅠⅡ 生活福祉研究法	生活と環境 被服科学 食品学総論 住居学（製図を含む） 家庭経済学 家族関係学 生活工学 保育学 家政学原論 衣生活論 食生活論 被服衛生学 被服構成学 被服構成実習ⅠⅡⅢ 栄養学 テキスタイル材料学 パターンメイキング 調理科学 調理学基礎実習 調理学応用実習 色彩学 染色加工学 ファッションビジネス概論 食と健康 住生活論 フードコーディネート演習 居住福祉論 被服科学演習 環境論 カラーコーディネート演習 テキスタイルデザイン リサイクル論 生活学研究法 生活経営学 ファイナンシャルプランニング インテリアコーディネート概論

資料：各大学のパンフレットまたはインターネットのホームページより作成

表6 生活福祉の課題と研究内容

	課 題	研 究 内 容
I 生活総合領域 (生活学または生活福祉学)	生活の安定性, 個性, 創造性を確保するためには何が必要か, 現代社会の構造と生活構造の関連とそこでの問題点を明らかにする	現代生活のしくみ 生活の現実過程の分析 生活の個人的責任と社会責任追及 (生活政策)
II 生活経営領域 (家庭経営学)	各生活周期段階において, 生活設計, 生活運営はどうなされるべきか, 生活費や生活時間の実情と展望をさぐる	ライフサイクル別標準生活費の算定 生活時間の質的分析 生活設計論, 生活運動論
III 生活関係領域 (家族関係学)	生活の基礎単位としての家族のあり方を追及する 家族をとりまく諸条件 (家族法, 家族政策など) も含めて今後の生活領域の形成のしかたについて検討する	生活主体の形成と生活領域 保育問題, 高齢者問題 夫婦関係論, 親子関係論
IV 食物領域 (食物学)	心身の健康のためには, どのような食生活が必要であろうか	食料の供給システムと購入 共同食と個別食 (新しい調理法) 食文化論
V 被服領域 (被服学)	現代生活の中で生活主体にとって被服のもつ意味は何か どのような被服環境が整えられるべきか	商品としての被服の生産流通過程と購入, 利用の問題点 被服文化と生活主体の形成 (縫製, 着用, 管理を通して)
VI 住居領域 (住居学)	快適な住まいや生活環境とはどんな内容か 生活空間は人間生活にどんな影響を及ぼすか	生活環境論, 住宅供給論 住まいと人間形成 住空間と生活行為, 生活意識

II～VIの目標は生活福祉の実現にある。資料：一番ヶ瀬，1998，83頁

参考文献

- 1) 一番ヶ瀬康子, 生活学の展開, ドメス出版 (1984).
- 2) 一番ヶ瀬康子, 生活福祉の成立, ドメス出版 (1998).
- 3) 古林詩瑞香, 生活福祉への助走, ドメス出版 (1996).
- 4) 社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集, 第一法規 (2002).
- 5) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験出題基準合格基準, (財) 社会福祉振興・試験センター (2002).
- 6) 福祉士養成講座編集委員会編集, 新版社会福祉士養成講座 1社会福祉原論第2版, 中央法規 (2003).

